

令和3年（2021年）

経済センサス - 活動調査産業別集計

— 富山県の卸売業・小売業編 —

〔概要版〕

（令和3年6月1日調査）



令和5年4月

富山県経営管理部統計調査課

1 概況

事業所数	12,270 事業所	従業者数	89,589 人
年間商品販売額	2兆 9,899 億円	売場面積	1,463,715 m ²

※「1 概況」では、産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付された事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。

(1) 事業所数

令和3年6月1日現在の卸売業、小売業の事業所数は12,270事業所となり、卸売業は3,129事業所、小売業は9,141事業所となった。(統計表第1表)

(2) 従業者数

令和3年6月1日現在の卸売業、小売業の従業者数は89,589人となり、卸売業は26,122人、小売業は63,467人となった。(統計表第1表)

(3) 年間商品販売額

令和2年の卸売業、小売業の年間商品販売額は2兆9,899億円となり、卸売業は1兆8,627億円、小売業は1兆1,272億円となった。(統計表第1表)

(4) 売場面積

令和3年6月1日現在の小売業の売場面積は1,463,715 m²となった。(統計表第1表)

2 卸売業

事業所数	2,580 事業所	従業者数	22,372 人
年間商品販売額	1兆 8,010 億円		

※「2 卸売業」及び「3 小売業」は、産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付された事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所ではないこと
- ・卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所ではないこと

このため、「1 概況」の事業所数、従業者数、年間商品販売額とは一致しない。

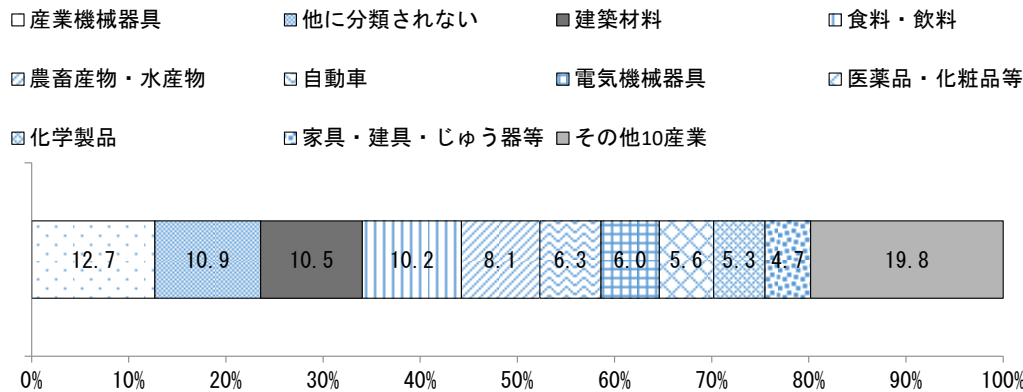
（1）事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「産業機械器具卸売業」が327 事業所（構成比 12.7%）と最も多く、次いで、金物、肥料・飼料、ジュエリー製品等が含まれる「他に分類されない卸売業」が280 事業所（同 10.9%）、「建築材料卸売業」が270 事業所（同 10.5%）などとなっている。（統計表第2表、図－1）

経営組織別にみると、法人事業所は2,188 事業所、個人事業所は392 事業所となり、法人事業所が全体の84.8%を占めている。（統計表第2表、表－1）

従業者規模別にみると、2人以下規模が806 事業所（構成比 31.2%）、5～9人規模が603 事業所（同 23.4%）、3～4人規模が575 事業所（同 22.3%）と、従業者数9人以下の事業所が全体の76.9%を占めている。（統計表第6表）

図－1 卸売業の産業小分類別事業所数の構成比



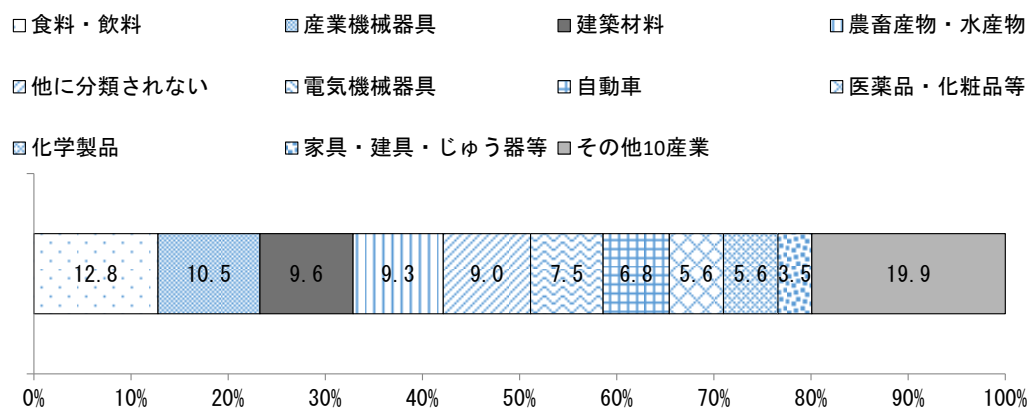
（2）従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、「食料・飲料卸売業」が2,853 人（構成比 12.8%）と最も多く、次いで「産業機械器具卸売業」が2,358 人（同 10.5%）、「建築材料卸売業」が2,146 人（同 9.6%）などとなっている。（統計表第3表、図－2）

経営組織別にみると、法人事業所は 21,393 人、個人事業所は 979 人となり、法人事業所が全体の 95.6%を占めている。(統計表第3表、表-1)

従業者規模別にみると、10～19 人規模が 4,643 人（構成比 20.8%）、5～9 人規模が 3,994 人（同 17.9%）と、従業者数 5～19 人規模の事業所が全体の 38.6%を占めている。(統計表第6表)

図-2 卸売業の産業小分類別従業者数の構成比

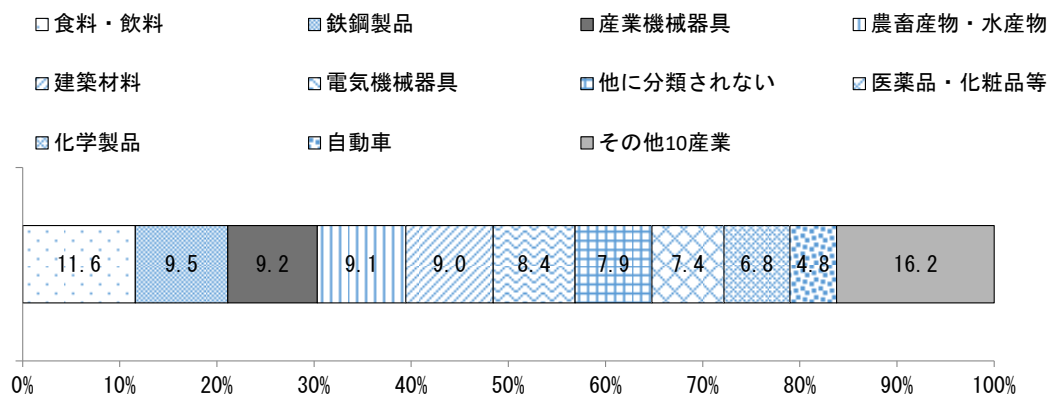


(3) 年間商品販売額

産業小分類別に年間商品販売額をみると、「食料・飲料卸売業」が 2,083 億円（構成比 11.6%）と最も多く、次いで「鉄鋼製品卸売業」が 1,716 億円（同 9.5%）、「産業機械器具卸売業」が 1,665 億円（同 9.2%）などとなっている。(統計表第4表、図-3)

従業者規模別にみると、5～9 人規模が 3,891 億円（構成比 21.6%）、10～19 人規模が 3,578 億円（同 19.9%）と、従業者数 5～19 人規模の事業所が全体の 41.5%を占めている。(統計表第6表)

図-3 卸売業の産業小分類別年間商品販売額の構成比



3 小売業

事業所数	8,221 事業所	従業者数	56,224 人
年間商品販売額	1兆 1,090 億円	売場面積	1,463,715 m ²

※「2卸売業」及び「3小売業」は、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付された事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所ではないこと
- ・卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所ではないこと

このため、「1概況」の事業所数、従業者数、年間商品販売額とは一致しない。

なお売場面積については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから、同値となっている。

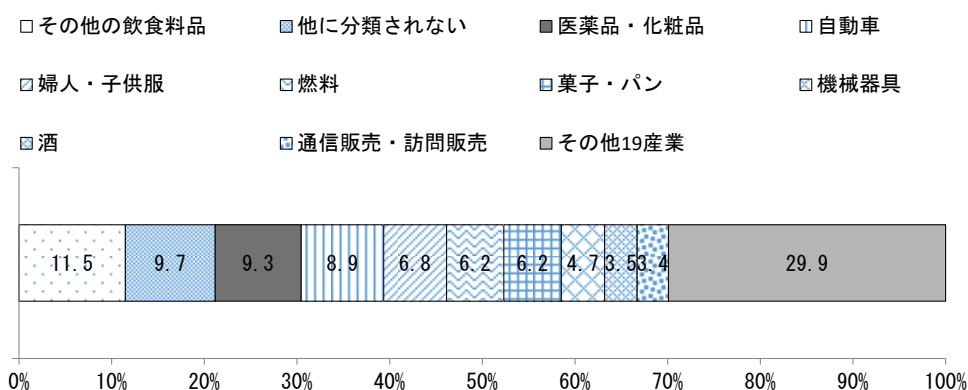
(1) 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれる「その他の飲食料品小売業」が 945 事業所（構成比 11.5%）と最も多く、次いでホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる「他に分類されない小売業」が 797 事業所（同 9.7%）、「医薬品・化粧品小売業」が 764 事業所（同 9.3%）などとなっている。（統計表第 2 表、図-4）

経営組織別にみると、法人事業所は 4,435 事業所、個人事業所は 3,786 事業所となり、法人事業所が全体の 53.9%を占めている。（統計表第 2 表、表-1）

従業者規模別にみると、2人以下規模が 3,619 事業所（構成比 44.0%）、3～4人規模が 1,638 事業所（同 19.9%）、5～9人規模が 1,422 事業所（同 17.3%）と、従業者数 9人以下の事業所が全体の 81.2%を占めている。（統計表第 6 表）

図-4 小売業の産業小分類別事業所数の構成比



(2) 従業者数

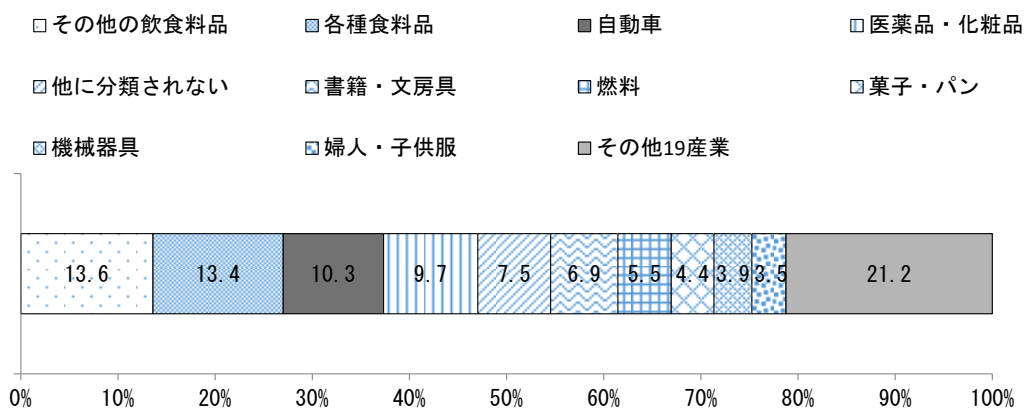
産業小分類別に従業者数をみると、「その他の飲食料品小売業」が 7,658 人（構成比 13.6%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が 7,544 人（同 13.4%）、「自動車小売業」が 5,776 人（同 10.3%）などとなっている。（統計表第 3 表、図-5）

経営組織別にみると、法人事業所は 45,260 人、個人事業所は 10,964 人となり、法人事業所が全体の 80.5%を占めている。(統計表第3表、表-1)

従業者規模別にみると、10～19人規模が 12,798 人(構成比 22.8%)、5～9人規模が 9,253 人(同 16.5%)と、従業者数 5～19人規模の事業所が全体の 39.2%を占めている。

(統計表第6表)

図-5 小売業の産業小分類別従業者数の構成比

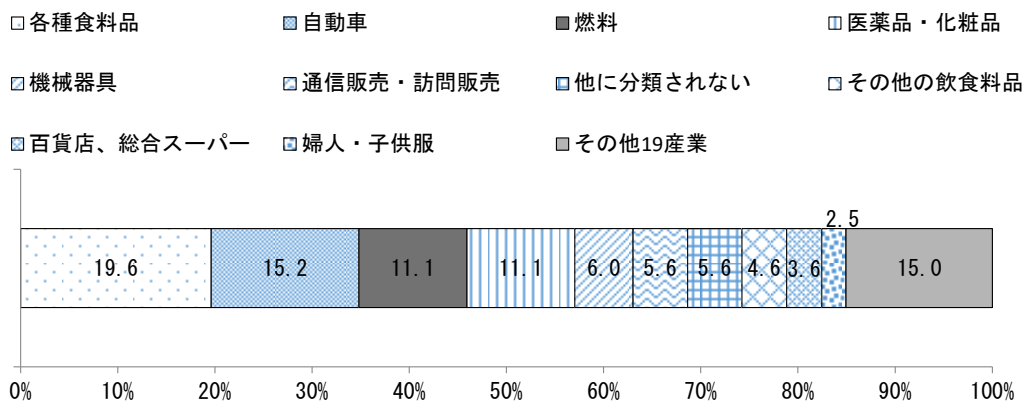


(3) 年間商品販売額

産業小分類別に年間商品販売額をみると、「各種食料品小売業」が 2,170 億円(構成比 19.6%)と最も多く、次いで「自動車小売業」が 1,683 億円(同 15.2%)、ガソリンスタンドなどが含まれる「燃料小売業」が 1,236 億円(同 11.1%)などとなっている。(統計表第4表、図-6)

従業者規模別にみると、10～19人規模が 2,300 億円(構成比 20.7%)、30～49人規模が 2,231 億円(同 20.1%)となっている。(統計表第6表)

図-6 小売業の産業小分類別年間商品販売額の構成比



(4) 売場面積

産業小分類別に売場面積をみると、「各種食料品小売業」が 263,155 m² (構成比 18.0%) と最も多く、次いで「他に分類されない小売業」が 260,151 m² (同 17.8%)、「医薬品、化粧品小売業」が 165,192 m² (同 11.3%) などとなっている。(統計表第5表、図-7)

図-7 小売業の産業小分類別売場面積の構成比

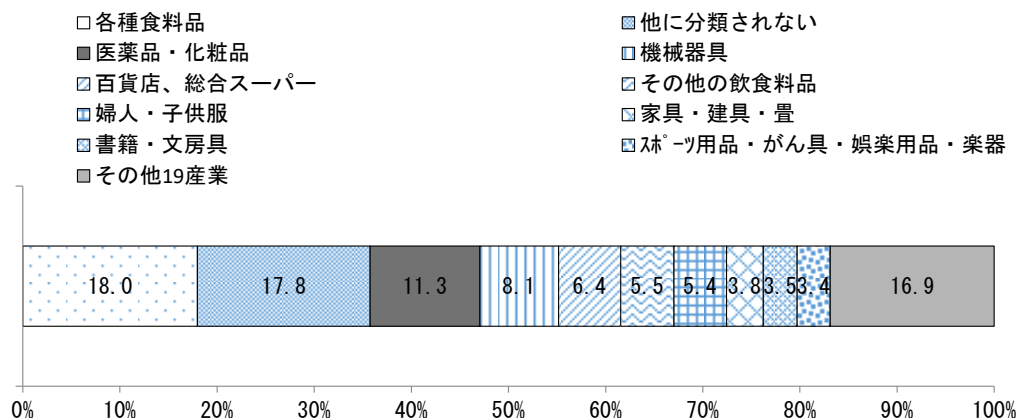


表-1 卸売業・小売業別、経営組織別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

	事業所数			従業者数			年間商品販売額 万円	売場面積 m ²
	計	法人	個人	計	法人	個人		
計	10,801	6,623	4,178	78,596	66,653	11,943	290,995,546	1,463,715
卸売業 計	2,580	2,188	392	22,372	21,393	979	180,099,934	-
構成比 (%)	100	84.8	15.2	100	95.6	4.4		
小売業 計	8,221	4,435	3,786	56,224	45,260	10,964	110,895,612	1,463,715
構成比 (%)	100	53.9	46.1	100	80.5	19.5		

(注1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含まれていない。

(注3) 「個人」には「法人でない団体」を含む。

(注4) 個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。

4 市町村

※「4市町村」では、事業所数及び従業者数は、産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付された事業所を全て集計対象としている（「1概況」と一致。）。年間商品販売額は、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した（「2卸売業」及び「3小売業」と一致。）。売場面積は、売場面積が得られた事業所を対象として集計した。

（1）事業所数

事業所数を市町村別にみると、富山市が4,884事業所（県全体の39.8%）と最も多くなっており、次いで高岡市が2,337事業所（同19.0%）、射水市が995事業所（同8.1%）と続き、全10市で全体の94.2%を占めている。（表－2）

（2）従業者数

従業者数を市町村別にみると、富山市が39,396人（県全体の44.0%）と最も多くなっており、次いで高岡市が17,661人（同19.7%）、射水市が8,023人（同9.0%）と続き、全10市で全体の95.6%を占めている。（表－2）

（3）年間商品販売額

年間商品販売額を市町村別にみると、富山市が1兆6,333億円（県全体の56.1%）と最も多くなっており、次いで高岡市が5,215億円（同17.9%）、射水市が2,790億円（同9.6%）と続き、全10市で全体の97.6%を占めている。（表－2）

（4）売場面積

売場面積を市町村別にみると、富山市が584,799㎡（県全体の40.0%）と最も多くなっており、次いで高岡市が294,748㎡（同20.1%）、砺波市が116,231㎡（同7.9%）と続き、全10市で全体の94.7%を占めている。（表－2）

表一 2 市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

市町村	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積(小売業)	
	事業所	構成比(%)	人	構成比(%)	万円	構成比(%)	m ²	構成比(%)
合 計	12,270	100.0	89,589	100.0	290,995,546	100.0	1,463,715	100.0
市 部 計	11,557	94.2	85,688	95.6	283,999,671	97.6	1,385,448	94.7
町村部 計	713	5.8	3,901	4.4	6,995,875	2.4	78,267	5.3
富 山 市	4,884	39.8	39,396	44.0	163,327,207	56.1	584,799	40.0
高 岡 市	2,337	19.0	17,661	19.7	52,154,769	17.9	294,748	20.1
魚 津 市	535	4.4	3,387	3.8	7,427,343	2.6	73,107	5.0
氷 見 市	493	4.0	2,615	2.9	3,684,588	1.3	46,874	3.2
滑 川 市	294	2.4	2,141	2.4	3,657,077	1.3	44,264	3.0
黒 部 市	383	3.1	2,477	2.8	4,688,449	1.6	46,164	3.2
砺 波 市	540	4.4	4,364	4.9	10,303,569	3.5	116,231	7.9
小 矢 部 市	453	3.7	2,707	3.0	7,020,241	2.4	43,301	3.0
南 砺 市	643	5.2	2,917	3.3	3,834,249	1.3	37,637	2.6
射 水 市	995	8.1	8,023	9.0	27,902,179	9.6	98,323	6.7
舟 橋 村	14	0.1	92	0.1	94,246	0.0	127	0.0
上 市 町	166	1.4	956	1.1	1,598,612	0.5	20,182	1.4
立 山 町	190	1.5	1,213	1.4	2,220,283	0.8	28,709	2.0
入 善 町	223	1.8	1,140	1.3	2,292,064	0.8	21,353	1.5
朝 日 町	120	1.0	500	0.6	790,670	0.3	7,896	0.5

(注1)事業所及び従業者数については、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

(注2)年間商品販売額は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注3)売場面積は、売場面積が得られた事業所を対象として集計している。

(注4)従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(注5)個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。



本書に関するお問い合わせは、下記あてにお願いします。

富山県 経営管理部 統計調査課 商工係

〒930-0005 富山市新桜町5番3号

第2富山電気ビルディング5階

TEL 076-444-3193 (直通) FAX 076-444-3490